



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 リックス株式会社 上場取引所 東・福
コード番号 7525 URL <https://www.rix.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 安井 卓
問合せ先責任者（役職名） 取締役上席執行役員管理本部長（氏名） 大沢 賢司 (TEL) 092-472-7311
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	26,009	9.9	1,696	△3.5	1,893	△6.8	1,213	△14.5
2024年3月期中間期	23,656	11.7	1,757	24.3	2,031	17.1	1,419	20.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,374百万円(△27.8%) 2024年3月期中間期 1,902百万円(38.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 149.98	円 銭 —
2024年3月期中間期	円 銭 175.56	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	41,934	24,900	58.1
2024年3月期	41,117	24,073	57.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 24,384百万円 2024年3月期 23,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	70.00	—	71.00	141.00
2025年3月期	—	53.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	67.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	4.5	3,450	△2.7	3,660	△7.0	2,440	△12.2	301.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細につきましては、添付資料11ページ「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	8,640,000株	2024年3月期	8,640,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	541,626株	2024年3月期	551,303株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	8,091,602株	2024年3月期中間期	8,083,815株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年11月25日(月)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、世界的な高インフレに落ち着きが見られました。米国では個人消費において好調な兆しが見られており、中国では輸出関連では底堅く推移しているものの不動産関連が低調である等、地域及び需要分野によって景況感に差が見られました。

また、日本経済は、訪日外国人数が継続して過去最高を記録しており、サービス産業は底堅く推移しました。製造業については、この期間に発生した大型台風の影響を受けた形となりましたが、半導体関連を中心に設備投資への機運の高まりがみられました。

このような経済環境の中、当社グループでは中期3ヵ年計画「GP2026」に基づく施策に取り組んだ結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高260億9百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益16億96百万円(同3.5%減)、経常利益18億93百万円(同6.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益12億13百万円(同14.5%減)となりました。減益の要因としては、人件費および教育費等の人への投資に加え、業務の効率化を目的としたIT投資によって販売費及び一般管理費が増加したことなどが挙げられます。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。当社グループは、顧客の属する業界ごとに業績管理を行っており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。なお、当中間連結会計期間の期首より、経営管理の観点から各報告セグメントの損益をより適切に表示するため、従来「セグメント利益の調整額」としていた当社メーカー機能をもたらす損益を各報告セグメントの損益に含めることとしました。

(鉄鋼業界)

同業界では、世界の動向として、世界最大の生産国である中国において景気減退の影響が継続しており、地域差は見られるものの世界全体としての粗鋼生産は低迷しました。日本の動向としては、国内需要及び海外経済の低迷による影響を受け、粗鋼生産量は減少しました。

当社グループにおきましては、海外市場の更なる開拓や生産比例品のみならず、整備部門への営業活動にも注力した結果、国内圧延工程向け設備部品の販売や設備トラブルに伴うレンタル品の受注、当社オリジナル品であるベアリング再生事業が好調であったこと等により、売上が増加しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は72億56百万円(前年同期比5.1%増)、セグメント利益は8億92百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

(自動車業界)

同業界では、世界の動向として、中国での新エネルギー車の生産及び輸出は堅調に推移しており、経済の発展が活況なインドにおいても自動車生産量は堅調に推移しました。日本の動向としては、自動車認証不正問題の影響や中国市場向けへの伸び悩み等により、国内における生産に落ち込みが見られました。

当社グループにおきましては、CASE市場で注目されている電池やモーター分野への営業・提案活動に注力した結果、検査工程向け試験設備類の販売や、電動ユニット向け機械設備の販売、海外の電池製造工程向け設備機器の販売等により、売上が増加しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は55億89百万円(前年同期比22.1%増)、セグメント利益は5億72百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、世界の動向として、AI関連の技術開発の進歩に伴い、特にロジック半導体を中心に回復が見られました。日本の動向としては、半導体製造装置関連の売上は前年同期に比べて増加しており、車載・パワー半導体やAI関連をはじめ、半導体関連の需要は増加しました。

当社グループにおきましては、修理・再生ビジネスに加え、現場・設備・保全部門に対して営業活動に注力した結果、半導体製造装置周辺機器の修理再生案件が増加したことや、半導体エッチング装置向け部材の販売が継続して増加したこと等により、売上は増加しましたが、利益率の高い当社オリジナル品の売上が伸びず、セグメント利益は減少しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は34億78百万円(前年同期比2.9%増)、セグメント利益は3億60百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、日本の動向として、市販用タイヤの販売には増加傾向が見られたものの、自動車業界の動向と関連し、新車用タイヤの販売が特に海外向けで低迷しました。

当社グループにおきましては、開発部門への営業活動に加え、設備投資に関する営業活動に注力した結果、原動設備の更新案件や部品メーカー向けの装置案件等により売上を確保しましたが、前期からの落ち込みを埋めるまでには至りませんでした。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は18億5百万円(前年同期比5.9%減)、セグメント利益は1億90百万円(前年同期比19.3%減)となりました。

(工作機械業界)

同業界では、主に中国での需要回復に伴い、海外向けの工作機械受注は堅調に推移しましたが、国内向けでは落ち込みが見られるなど、需要回復に地域差が見られました。

当社グループにおきましては、工作機械の5軸化・複合化の要求に対応する用途開発・機器の営業に加え、付帯設備の拡販活動に注力した結果、機械加工工程向けのバッテリー再生案件等により売上を確保しましたが、低迷する工作機械業界の影響を受け、当社オリジナル品であるロータリージョイントの売上が減少しました。

この結果、工作機械業界向け全体としての売上高は11億55百万円(前年同期比15.1%減)、セグメント利益は2億36百万円(前年同期比26.0%減)となりました。

(高機能材業界)

同業界では、物価高騰による消費の抑制や中国勢のエチレン増産による供給過剰、定期修理に入った設備稼働の影響等により、国内生産量が継続して減少しました。

当社グループにおきましては、医薬・化粧品分野の開拓に加え、修理・再生ビジネスにも注力した結果、設備トラブルに伴うレンタル案件が継続していることや、保全部門向けポンプ類の販売、設備機械の再生案件等により、売上は増加しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は11億33百万円(前年同期比12.7%増)、セグメント利益は1億3百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

(環境業界)

同業界では、環境装置関連の受注は前年同期に比べ減少しており、特に製造業や外需向けの減少が見られました。

当社グループにおきましては、近年重要視されている環境及びエネルギー産業、水処理関連事業への深耕に注力した結果、水処理メーカー及び電力プラント向けフィルター類の販売や水処理施設における能力増強案件が継続していること等により、売上が増加しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は16億61百万円(前年同期比69.3%増)、セグメント利益は1億50百万円(前年同期比72.9%増)となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、デジタル化の浸透により紙類全体では需要の減少が見られたものの、紙類の輸出に関しては継続して増加しており、インバウンド需要による包装紙の需要が増加する等、需要分野によって差が見られました。

当社グループにおきましては、バイオマス素材であるCNF分野やエネルギー・ケミカル素材分野、既存設備のメンテナンス事業への深耕に注力した結果、バイオエタノール関連の設備機器の販売や当社グループ会社のオリジナル品である空調関連設備機器の販売等により、売上が増加しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は4億71百万円(前年同期比6.4%増)、セグメント利益は52百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し304億84百万円となりました。これは、主に現金及び預金が4億12百万円増加し、一方で、売上債権が8億94百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し114億49百万円となりました。これは、主に有形固定資産が9億17百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、419億34百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し155億17百万円となりました。これは、主に仕入債務が3億15百万円減少し、一方で、その他が3億45百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し15億16百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、170億33百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し249億円となりました。これは、主に利益剰余金が6億38百万円、為替換算調整勘定が2億36百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間においては、主に鉄鋼、自動車及び電子・半導体セグメントで売上、セグメント利益が順調に推移しています。第3四半期以後も引き続き同セグメントが業績を後押しする見通しであることや、環境セグメントが前年同期比大幅増で推移していることなどから通期見通しを上方修正します。

また、業績予想を上方修正したことに伴い、期末普通配当予想も増配修正しました。

詳細につきましては、2024年11月12日付で公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,800,802	8,212,972
受取手形	731,318	476,741
電子記録債権	4,103,900	3,588,726
売掛金	14,096,182	13,971,493
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	2,893,226	2,821,233
仕掛品	272,114	366,639
原材料及び貯蔵品	244,287	230,138
その他	406,500	717,084
貸倒引当金	△142	△149
流動資産合計	30,648,188	30,484,880
固定資産		
有形固定資産	4,301,022	5,218,281
無形固定資産		
その他	733,987	785,725
無形固定資産合計	733,987	785,725
投資その他の資産		
投資有価証券	4,136,941	4,054,581
その他	1,312,945	1,405,884
貸倒引当金	△15,164	△15,058
投資その他の資産合計	5,434,722	5,445,407
固定資産合計	10,469,732	11,449,414
資産合計	41,117,921	41,934,294
負債の部		
流動負債		
支払手形	558,626	576,267
電子記録債務	6,232,507	5,203,358
買掛金	4,593,263	5,289,283
短期借入金	1,439,978	1,434,846
1年内返済予定の長期借入金	21,600	26,588
未払法人税等	569,333	519,942
賞与引当金	—	49,671
役員賞与引当金	—	55,733
その他	2,016,898	2,361,913
流動負債合計	15,432,208	15,517,605
固定負債		
長期借入金	237,192	216,400
役員退職慰労引当金	79,075	84,827
退職給付に係る負債	694,030	699,394
その他	602,231	515,582
固定負債合計	1,612,529	1,516,204
負債合計	17,044,737	17,033,809

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,083,828	1,102,776
利益剰余金	20,540,474	21,178,946
自己株式	△601,895	△591,232
株主資本合計	21,850,307	22,518,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,290,735	1,192,995
為替換算調整勘定	386,869	622,958
退職給付に係る調整累計額	55,498	49,705
その他の包括利益累計額合計	1,733,103	1,865,660
非支配株主持分	489,772	516,435
純資産合計	24,073,183	24,900,485
負債純資産合計	41,117,921	41,934,294

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	23,656,370	26,009,445
売上原価	17,612,713	19,614,376
売上総利益	6,043,656	6,395,068
販売費及び一般管理費	4,286,318	4,698,963
営業利益	1,757,338	1,696,104
営業外収益		
受取利息	11,138	19,562
受取配当金	58,114	65,300
持分法による投資利益	23,812	61,503
不動産賃貸料	10,153	10,309
為替差益	139,707	16,478
投資事業組合運用益	—	664
その他	42,840	29,464
営業外収益合計	285,767	203,282
営業外費用		
支払利息	2,400	4,302
投資事業組合運用損	3,514	—
その他	5,675	1,884
営業外費用合計	11,590	6,187
経常利益	2,031,515	1,893,200
特別利益		
固定資産売却益	—	335
投資有価証券売却益	71,575	—
保険解約返戻金	9,689	—
特別利益合計	81,265	335
特別損失		
固定資産売却損	—	50
固定資産除却損	289	167
在外子会社における送金詐欺損失	—	76,848
特別損失合計	289	77,066
税金等調整前中間純利益	2,112,490	1,816,469
法人税等	671,208	581,727
中間純利益	1,441,281	1,234,741
非支配株主に帰属する中間純利益	22,105	21,156
親会社株主に帰属する中間純利益	1,419,176	1,213,585

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,441,281	1,234,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320,163	△94,851
為替換算調整勘定	143,122	243,369
退職給付に係る調整額	△3,772	△5,793
持分法適用会社に対する持分相当額	1,787	△3,342
その他の包括利益合計	461,301	139,383
中間包括利益	1,902,583	1,374,125
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,861,060	1,346,141
非支配株主に係る中間包括利益	41,523	27,983

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,112,490	1,816,469
減価償却費	194,504	228,984
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,980	46,948
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	73,745	55,733
未払役員賞与の増減額(△は減少)	△101,378	△104,716
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△6,214	△4,763
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,355	5,752
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53	△98
受取利息及び受取配当金	△69,252	△84,862
支払利息	2,400	4,302
為替差損益(△は益)	△1,375	20,809
持分法による投資損益(△は益)	△23,812	△61,503
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△285
有形固定資産除却損	289	167
投資有価証券売却損益(△は益)	△71,575	—
投資事業組合運用損益(△は益)	3,514	△664
在外子会社における送金詐欺損失	—	76,848
売上債権の増減額(△は増加)	△1,514,605	955,863
棚卸資産の増減額(△は増加)	△488,168	43,197
その他の資産の増減額(△は増加)	△25,391	△264,633
仕入債務の増減額(△は減少)	123,384	△330,373
未払消費税等の増減額(△は減少)	△58,719	14,587
その他の負債の増減額(△は減少)	5,476	△71,576
小計	164,990	2,346,186
利息及び配当金の受取額	69,827	85,437
利息の支払額	△2,400	△4,302
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	—	△76,848
法人税等の支払額	△478,659	△590,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	△246,241	1,759,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△639,574	△615,686
定期預金の払戻による収入	729,548	736,137
有形固定資産の取得による支出	△227,344	△432,173
有形固定資産の売却による収入	—	550
無形固定資産の取得による支出	△42,509	△312,325
投資有価証券の取得による支出	△63,613	△14,961
投資有価証券の売却及び償還による収入	206,471	10,940
関係会社株式の取得による支出	△50,000	—
貸付けによる支出	△79,334	△65,438
貸付金の回収による収入	20,427	29,147
その他の支出	△11,454	△70,656
その他の収入	2,040	6,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,343	△728,011

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,673,950	12,330,000
短期借入金の返済による支出	△9,611,613	△12,336,692
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△15,804	△15,804
リース債務の返済による支出	△7,519	△15,791
自己株式の取得による支出	△77	△22
自己株式の売却による収入	22,269	29,633
配当金の支払額	△687,855	△574,839
非支配株主への配当金の支払額	△1,320	△1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△607,970	△584,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,614	51,806
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△954,941	498,776
現金及び現金同等物の期首残高	7,693,431	6,751,700
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,738,489	7,250,476

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	工作機械	高機能材	環境
売上高							
外部顧客への 売上高	6,903,011	4,576,723	3,380,046	1,919,664	1,361,765	1,005,719	981,875
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,903,011	4,576,723	3,380,046	1,919,664	1,361,765	1,005,719	981,875
セグメント利益	883,105	561,641	369,507	236,306	319,719	105,836	87,080

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙パルプ	計				
売上高						
外部顧客への 売上高	443,428	20,572,235	3,084,134	23,656,370	—	23,656,370
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	443,428	20,572,235	3,084,134	23,656,370	—	23,656,370
セグメント利益	46,504	2,609,702	381,702	2,991,405	△1,234,067	1,757,338

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,234,067千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境
売上高							
外部顧客への売上高	7,256,374	5,589,555	3,478,236	1,805,685	1,155,707	1,133,264	1,661,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,256,374	5,589,555	3,478,236	1,805,685	1,155,707	1,133,264	1,661,862
セグメント利益	892,632	572,205	360,819	190,599	236,608	103,572	150,556

	報告セグメント		その他(注1)	合計	調整額(注2)	中間連結損益計算書計上額(注3)
	紙パルプ	計				
売上高						
外部顧客への売上高	471,772	22,552,460	3,456,985	26,009,445	—	26,009,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	471,772	22,552,460	3,456,985	26,009,445	—	26,009,445
セグメント利益	52,884	2,559,878	461,384	3,021,262	△1,325,157	1,696,104

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,325,157千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更

当中間連結会計期間の期首より、経営管理の観点から各報告セグメントの損益をより適切に表示するため、従来「セグメント利益の調整額」としていた当社メーカー機能がもたらす損益を各報告セグメントの損益に含めることとしました。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。